

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第76回理事会

平成16年12月

朝鮮日報日本版へ
ようこそ



DIGITAL CHOSUN
朝鮮日報

政治

http://www.chosun.co.kr

すべての記事 | サイトマップ | ヘルプ

ニュース

ホーム > 政治

記事入力 : 2004/11/12 18:23

政治

南北・北朝鮮

経済

社会

スポーツ

文化・芸能

社説・コラム

朝鮮漫評

北朝鮮レポート

() - 特集

まるごと情報館

フォトサービス

フォトニュース

スペシャル・フォト

今週のフォト

多国語版

韓国語版

英語版

中国語版

サービス

新聞購読

会社案内

広告案内

リンク

国会、「従軍慰安婦歴史館建立」決議案

国会は12日の本会議で、日本軍慰安婦被害者の名誉と人権を回復するため、政府が歴史館を建立するよう促す決議案を採決にかけ、賛成182票、反対2票、棄権7票で通過させた。

決議案は「国会は日本軍慰安婦被害者たちが歴史の証人として生存する間、名誉と人権回復のために最大限努力すること鮮明にする」とし、「政府が子孫に正しい歴史教育を行うためには、慰安婦被害者の実状を証言する歴史館を建立しなければならない」と明らかにした。

ヨルリン・ウリ党の韓明淑(ハン・ミョンスク)議員は提案説明で、「過去5年間、日本軍の性奴隷制度の被害者90人余がすでに死亡し、生存した129人も70代後半から90代の高齢で、健康がよくない」とした。

ファン・ソンヘ記者 coby0729@chosun.com

元従軍慰安婦の歴史館建設推進
韓国国会が決議採決
「ソウル朝鮮日報」韓国国会は12日の本会議で、旧日本軍の従軍慰安婦だった女性たちの証言を後世に伝えるため、歴史館建設を求める決議を採決した。これを受理、憲法裁判所は同館建設を推進する見通し。与党が開かれたウリ党の韓明淑議員は、「この6年間で被害者90人以上が死亡したと指摘し、名誉回復や証言の記録を急ぐ必要がある」と強調した。

2004. 11. 14 毎日新聞

慰安婦の歴史館
韓国が建立決議
「ソウル朝鮮日報」韓国国会は12日の本会議で、旧日本軍慰安婦だった被害女性たちの名誉と人権を回復するための歴史館建立を政府に求める決議を賛成多数で採決した。これを受理、憲法裁判所は同館建設を推進する見通し。与党が開かれたウリ党の韓明淑議員は、「この6年間で被害者90人以上が死亡したと指摘し、名誉回復や証言の記録を急ぐ必要がある」と強調した。

2004. 11. 13 毎日新聞

日帝強制動員糾明 出帆 (ハンギョレ新聞 2004.11.)

日帝強制動員被害を調査することになる「日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会」が、10日ソウル光化門セアンビルで懸板式(看板を懸ける式)を開き、出帆した。

去る9月6日に施行された「日帝強占下強制動員被害真相糾明等に関する特別法」にしたがって、国務総理傘下に設置された真相究明委は、各市・道の実務委員会で被害の申告を受け、真相調査を始めることになる。真相究明委はまた、遺骨発掘および収集、犠牲者および遺族の審査・決定、資料館および慰霊空間の造成等を推進し、強制動員被害と関連した国内外の資料を収集・分析する。

チョン・ギホ慶熙大名誉教授が委員長を務めることになり、ソ・ジョンソク成均館大教授、チョン・ジンソンソウル大教授、キム・グアンヨル光云大教授、キム・ミニョン郡山大教授、チャン・ワニク弁護士(以上、民間委員)と法務長官、行政自治長官、国務調整室長(以上、当然職)等の8名が委員に選任された。

委員会は、最初、真相調査開始決定日から2年間運営され、6か月の範囲内で2回延長することができる。

非論が聞かれないまま原告敗訴の判決が確定した。

上告審で原告側は日本政府が戦後補償をしないことについて憲法が定めた平等原則や財産権の規定に反して違法だと

14年間の裁判 何だったのか

原告会界

もに、前後補償裁判で初めて初めて否定した。上告
めて、一國が安全配慮義務に違反したという余地があつた」と指摘した。さ
らに、旧憲法下では國の行為の責任を問ふことはできないとする「國家無
答責」の法理を「高橋段階」して職員に制止された。

判決後、参院議員会館「この判決は、日本が軍閥で開かれた原告団会見で、主權の履行をいつかまた道族会長の梁昭任会長は西様り返すという予告だ」
「謝罪も賠償もない」旧日本軍の慰安婦にさ

「14年間の裁判」

何だったのか

原告会見

れ、今は80歳を超える
美子ハルモ二（おはあ
ん）らことも、91年の
提訴以来、40回以上異
議を述べ、法廷に通つて
きた。こんな国が国連
の常任理事国になる資格
はない。過去の問題が解
決されるまで、日韓に
真の友好はない」と断
す。

ハルモ二たちは韓国の
制服である白いチマ・チ
ヨリに身を包んで判
決に臨んだ。が、判決の
中身を伝えられるや、
「こんな裁判、意味がな
い。14年間の裁判は何だ
ったのか」と声をあげ
た。

3歳のときに父が強制
連行されたという金正任
さんは「法廷では通訳も
認められなかった。法的
救済の道は閉ざされた。
死ねということか」と嘆
いた。遺族らは今後、遺
付の返還訴訟を起こして
いくという。

韓国戦後補償

元慰安婦らの敗訴確定

最高裁、35人の上告棄却

第二次大戦中、旧日本軍の軍人や軍属、従軍慰安婦だった韓国人と遺族ら35人が日本政府に賠償を求めた訴訟の上告審で、最高裁は、敗訴が確定した。

おかしいとする原告側の主張についても、戦時軍人によつて強制的に戦場などに連れて行かれ、戦争被害に遭った。日本政府は国際慣習法や国内法に基づき補償責任がある、と主張していた。

第二次大戦中に軍人・軍属、慰安婦として旧日本軍に連行され、非人道的な扱いを受けたとして、韓国人やその遺族計三十五人が日本政府に賠償を求めた訴訟。上告審で、最高裁は、敗訴が確定した。

原告側は、第二次大戦中の戦時軍人によつて強制的に戦場などに連れて行かれ、戦争被害に遭った。日本政府は国際慣習法や国内法に基づき補償責任がある、と主張していた。

この訴訟は一九九二年の東京地裁判決は、請求を棄却。審の東京高裁は、国が軍人に補償を義務させた、と女性に慰安婦として働かせた。

元慰安婦らの敗訴確定

戦後補償訴訟 請求権消滅を支持

最高裁

第二次大戦中の軍人・軍属、慰安婦だった韓国人と遺族ら35人が日本政府に賠償を求めた訴訟。上告審で、最高裁は、敗訴が確定した。

原告側は、第二次大戦中の戦時軍人によつて強制的に戦場などに連れて行かれ、戦争被害に遭った。日本政府は国際慣習法や国内法に基づき補償責任がある、と主張していた。

この訴訟は一九九二年の東京地裁判決は、請求を棄却。審の東京高裁は、国が軍人に補償を義務させた、と女性に慰安婦として働かせた。

を主張するなどして、原告側が、請求権が消滅する行為は、上告審では審理民法上の除外期間が過ぎ、対象にならなかった。

戦後補償求めた裁判

最高裁上告棄却

第二次大戦中に軍人・軍属、慰安婦として旧日本軍に連行され、非人道的な扱いを受けたとして、韓国人やその遺族計三十五人が日本政府に賠償を求めた訴訟。上告審で、最高裁は、敗訴が確定した。

原告側は、第二次大戦中の戦時軍人によつて強制的に戦場などに連れて行かれ、戦争被害に遭った。日本政府は国際慣習法や国内法に基づき補償責任がある、と主張していた。

この訴訟は一九九二年の東京地裁判決は、請求を棄却。審の東京高裁は、国が軍人に補償を義務させた、と女性に慰安婦として働かせた。

人
国
補
戦
後
訴訟

原告側の上告棄却

安全義務違反 最高裁、判断せず

第二次大戦中、旧日本軍の軍人、軍属や従軍慰安婦だった韓国人と遺族計三十五人が、国を相手に損害賠償を求めた訴訟の上告審判決が二十九日、最高裁第二小法廷(澤野修裁判長)であった。同小法廷は原告側の上告を棄却し、請求を棄却した一、二審判決が確定した。

原告側は「韓国人に補償を行わないのは法の下の平等を定めた憲法に違反する」と主張したが、

人として処罰されないよう、行憲法下では正当性を見うにする義務を怠り、捕いだせない」と高裁では「韓の虐待を命じた」などと初めて否定した。しかし第二小法廷は、配属義務違反を初めて認定。一九四七年の国家賠償法施行前の国の不法行為に対する個人の損害賠償請求権を認めない「国として請求を棄却した二審判決の結論を是認した。



KIM JUNG IM (left) and Yang Soon In, daughters of South Korean soldiers who were forced to work for the Japanese military during World War II, express their outrage Monday in front of the Supreme Court after their damages suit was rejected. AP Photo

Top court nixes sex slave, Korean vet suit

Plaintiffs charge bench after quick ruling puts end to landmark 13-year battle

The Supreme Court on Monday dismissed a damages suit against the government by Korean wartime sex slaves and former Korean soldiers forced to serve the Imperial Japanese Army during the war.

The ruling was handed down in only two minutes, and plaintiffs shouted their dissatisfaction with the decision. Some even climbed over the barrier of the gallery seats and headed toward the justice's seats before being stopped by guards.

The ruling puts an end to a 13-year legal battle by the 35 plaintiffs, including relatives of victims who have died, who were seeking ¥20 million each in compensation from the government for their suffering.

The redress lawsuit, filed in

1991, was the first of its kind

by former sex slaves, who were forced to serve at front-line brothels for Japanese military personnel. The sex slaves are euphemistically known in Japan as "comfort women."

The Tokyo District Court and Tokyo High Court both rejected the plaintiffs' demands for damages, prompting them to appeal to the top court.

Presiding Justice Osamu Tsuno of the Supreme Court said, "Compensation for damages caused by Japan during war is not envisioned" under the postwar Constitution.

He also brushed aside the plaintiffs' claim that it runs counter to the constitutional principle of equality for Japanese to deny compensation to the Korean soldiers, who lost their Japanese nationality following Japan's wartime de-

fact.

The Korean Peninsula was under Japanese colonial rule between 1910 and 1945. In its July 2003 ruling, the high court acknowledged for the first time that the government had failed in its obligation to provide security for the Korean soldiers and women.

It also ruled for the first time against the government's claim that it would not be subject to responsibility over administrative authority exercised prior to postwar enactment of the national redress law.

But it rejected the compensation claims and backed the government's stance that the plaintiffs' right to claim redress expired under an agreement signed between Japan and South Korea in 1965.

The former Korean soldiers, by Kim Jong Do

were conscripted into the Japanese military in the early 1940s. The plaintiffs included relatives of those who were killed in combat and others who died when their ship sank on the way back home following the war's end.

The Korean women were forced to provide sex to Japanese soldiers at garrisons in China and elsewhere.

Historians estimate that up to 200,000 women, mostly from the Korean Peninsula and other parts of Asia, were forced to serve as sex slaves for Japanese military personnel before and during the war.

A series of similar lawsuits followed after this suit was filed in 1991 by the Association of Pacific War Victims and Bereaved Families led by Kim Jong Do.

2004. 11. 30

JAPAN TIMES



임제 치하 한국의 피해자 유가족 등 35명이 일본 국가를 상대로 제기한 보상 청구 소송에 대해 29일 일본 최고재판소가 기각 판결을 내리자 강제 징용으로 이바지한 일본 할머니가 분노를 식이지 못하고 도쿄 최고재판소 정문 앞에서 구두로 내려치고 있다. '도쿄 AP'

日, 한국인 日帝보상 기각

최고재판소 "헌법이 예상못해"

13년만에 종결... 유족들 "불복"

【도쿄 이준규특파원】일본 최고재판소(대법원)가 29일 임제가 일으킨 침략 전쟁에 군인과 군속, 위안부로 강제 동원됐던 한국인 피해자와 유가족 등 35명이 일본 국가를 상대로 제기한 '아시아 태평양 한국인 희생자 보상 청구소송'을 기각함으로써 13년만에 걸린 재판이 종결됐다.

일본 최고재판소는 이날 상고심에서 "전쟁피해에 전쟁희생에 대한 보상은 헌법이 전혀 예상하지 못한 것으로 단순히 정치적 견지에서 배려 여부를 고려할 수 있는 데 지나지 않는 사안"이라며 한국인 피해자들이 가해자인 일본 국가를 상대로 제기한 1명당 2000만엔을 보상하라는 청구를 기각했다.

다만 재판부는 원고들이 1980년대 초 일본군에 강제 입대, 전봉하거나

위안부로 끌려가 일본군을 상대하도록 강요받은 사실은 인정했다. 최고재판소의 이번 기각 결정으로 한국인 피해자들이 사법적 판단을 통해 가해자인 일본으로부터 개인보상을 받아 낼 수 있는 길은 사실상 막히게 됐다.

공판 시작과 동시에 3명의 재판관이 '기각, 소송비용은 원고부담'이라는 팻말인 선고문을 읽은 뒤 곧바로 퇴장하자 양승업 '태평양전쟁희생자 유족회' 등 원고들은 임제하 방정석을 박차고 재판장으로 뛰어들어가 "판결은 부효, 비인도적 판결에 불복한다."며 15분이건 소동이 일어났다.

원래 40명이었던 한국인 원고들은 1985년 한·일청구권 협정은 양국 국교정상화의 일환으로 정부가 청구권 문제를 타결했던 것인 뿐, 피해 당사자들에 대한 일본 국가의 개인 보상 책임은 해결되지 않았다며 1991년 12월 도쿄지방법원에 소송을 냈다.

소송과정에서 원고들은 전쟁에 의한 재산권 침해의 배상과 일본 국자

를 잃었던 한국인 보상조치 거부로 평등권에 위반된다는 등을 일관되게 주장해 왔다. 그러나 33차례의 심리 끝에 2001년 나온 도쿄지법의 1심 판결은 "국재법상 가해국에 대한 피해자 개인의 손해배상 청구권은 인정되지 않고 있다."며 원고의 청구를 기각했다. 이어 도쿄고등법원이 내놓은 지난해 7월 2심판결 역시 일본국이 위안부 등에 취했어야 한 '연전배려 의무' 위반은 최초로 인정하면서도 한·일협정을 통해 청구권을 소멸했다고 확인했다.

원고들은 이날 판결 후 최고재판소 앞에서 회견을 갖고 "앞제는 조선인 강제연행 희생자들에 대한 관련 문서 모두를 즉각 공개하고 사망자 유가족들에게 유해 현황을 통보하며, 유해를 찾지 못한 유족들의 정신적 피해 배상을 국제 관행대로 시행하라."며 '비반한 유해 유족' 등의 정신적 피해 배상 청구소송을 일본 법원에 제기하겠다고 밝혔다. taer@seoul.co.kr

日、韓国人の日帝補償を棄却

最高裁判所『憲法の予想外』

13年ぶりに終結・・・遺族ら『不服』

【東京 李チュンギョ特派員】日本の最高裁判所（大法院）が29日、日帝が引き起こした侵略戦争に軍人と軍属、慰安婦として強制動員された韓国人被害者と遺家族等、35名が日本の国家を相手に提訴した『アジア太平洋韓国人犠牲者補償請求訴訟』を棄却することで13年にわたった裁判が終結した。

日本の最高裁はこの日、上告審で「戦争被害と戦争犠牲に対する補償は憲法が全く予想しえないものであり、単純に政策的見地から配慮の要不要を考慮しうるに過ぎない事案」として、韓国人被害者が加害者である日本の国家を相手に提訴した1名当たり2000万円の補償を求めた請求を棄却した。

しかしながら裁判所は、原告らが1940年代の初め、日本軍に強制入隊、戦没したり、慰安婦として連行されて日本軍を相手にする強要を受けた事実は認定した。最高裁の今回の棄却決定で韓国人被害者らが司法的判断を通して加害者である日本から個人賠償を引き出す道は事実上閉ざされた。

公判の開始と同時に3人の裁判官が「棄却、訴訟費用は原告の負担」という極短い宣告文を読み上げて直ちに退廷するや、梁順任『太平洋戦争被害者遺族会』等の原告らは一斉に傍聴席を踏み越えて廷内に飛び入り、「判決は無効、非人道的判決に不服である。」15分余りの間、騒動を起こした。

元々40名であった韓国人原告らは、1965年の韓日請求権協定は両国国交正常化の一環として政府が請求権問題を妥結させただけであって、被害当事者らに対する日本の国家の個人補償責任は解決されていないとして、1991年12月に東京地裁に提訴した。

訴訟の過程で原告らは、戦争に因る財産権侵害の賠償と日本国籍を失った韓国人の補償措置拒否は平等権に違反する等を、一貫して主張してきた。しかしながら、33回の審理の末に2001年に宣告された東京地裁の1審判決は「国際法上、加害国に対する被害者個人の損害賠償請求権は認められていない。」とし、原告の請求を棄却した。これに続いて東京高裁が下した昨年7月の2審判決も、やはり日本国が慰安婦等にとらなければならなかった『安全配慮義務』違反は初めて認めながらも、韓日協定を引いて請求権は消滅したと確認した。

原告らはこの日の判決後に最高裁前で会見を持ち「日帝は朝鮮人強制連行犠牲者らに対する関連文書の全てを即刻公開し、死亡者の遺家族等に遺骨の返還を通報し、遺骨返還を

受けることの出来ない遺家族の精神的な被害の補償を国際慣行に倣って施行せよ。」と『未
返還遺骨遺族』らの精神的被害補償請求訴訟を日本の裁判所に提訴することを明らかにし
た。

(写真キャプション)

日帝統治下の韓国人被害者遺族等35人が日本の国家を相手に提訴した補償請求訴訟に対
して、29日に日本の最高裁が棄却判決を下すや、強制徴用で父親を失ったハルモニ（訳
者注・梁順任さんのこと）が憤怒を押さえきれず、最高裁の門牌を靴で叩きつけている。

東京＝ＡＰ

＝ソウル新聞 04年11月30日 総合面＝

日대법 “전쟁 피해는 예상 못한 일”

‘강제징집 韓人 보상’ 기각

13년 재판 무위로

2차대전 때 강제 동원됐던 한국인 피해자와 유가족 등 35명이 일본을 상대로 제기한 ‘아시아 태평양 한국인 희생자 보상 청구 소송’이 13년여에 걸친 재판 끝에 29일 기각됐다고 일본언론들이 이날 보도했다.

일본 최고재판소(대법원)는 이날 “전쟁 피해와 전쟁 희생에 대한 보상은 헌법이 전혀 예상하지 못한 것으로, 단순히 정책적 견지에서 배려할 사안”이라며 한국인 피해자들의 총 7억엔(70억원) 보상 요구를 기각했다. 이에 앞서 일본 고등법원은 한국인 피해자 개개인의 보상청구권은 1965년의 한일국교정상화시의 조치법에 따라 소멸됐다는 이유를 들어 원고 패소판결을 내렸었다.

다만 법원은 원고들이 1940년대 초 일본군에 강제 입대해 숨지거나, 위안부로 끌려가 일본군을 상대하도록 강요받은 사실은 인정했다.

도쿄=최홍 특파원 (출처)potchosun.com



일본 최고재판소가 일제 때 군인과 중군위안부로 끌려갔던 한국인 피해자와 유가족이 낸 한국인 희생자 보상소송을 기각한 29일, 징용 한국인의 딸인 양순인(오른쪽)씨가 도쿄의 최고재판소 앞에 주저앉아 통곡하고 있다. 사진

日最高裁「戦争の被害は予想できなかったもの」

「強制徴用韓国人の補償」棄却

13年間の裁判が無駄に

2次大戦時、強制動員された韓国人被害者と遺家族等35名が日本を相手に提訴した『アジア太平洋韓国人犠牲者補償請求訴訟』が13年余りに渡った裁判の末、29日に棄却されたと日本のメディアがこの日报道した。

日本の最高裁判所（大法院）はこの日「戦争被害と戦争犠牲に対する補償は憲法が全く予想しなかったもので、単純に政策的見地で配慮がするもの」として、韓国人被害者らの総額7億円（70億ウォン）補償要求を棄却した。これに先立ち、日本の高等裁判所は韓国人被害者個人々の補償請求権を1965年の韓日国交正常化の措置法によって消滅したという理由を引き、原告敗訴の判決を下した。

しかしながら、裁判所は原告らが1940年代初めに日本軍に強制入隊させられて死亡したり、慰安婦として連行され日本軍を相手にするように強要を受けた事実は認定した。

東京＝崔フブ特派員

写真キャプション：

日本の高等裁判所が日帝下で軍人と従軍慰安婦として連行した韓国人被害者と遺家族が提訴した韓国人犠牲者補償訴訟を棄却した29日、徴用韓国人の娘であるヤン・スニン（右側）さんが東京の最高裁前でうずくまり慟哭している。AP聯合

*下線部は原文のままに訳出したが、実際は『ヤン・スニン』ではなく『ヤン・スニム』さんであり、ご本人は向かって右ではなく左側である。（右側はキム・ジョンニムさん。また後で手を挙げている老婦人は元日本軍慰安婦の沈美子さん。その後の男性は遺族会前会長の金鍾大さん。）

（朝鮮日報 2014年11月30日 国際面）

2004.12.4
朝日新聞

「親世代の罪、おわび
官房長官、元慰安婦と面会」

韓國とソリビンの元
姫安婦2人が来日し、衆
院議員会館で3日、細川
官房長官と面會した。
細田氏は「これは父親
世代の罪。心から反省



手を握り合う元慰安婦の李容洙さん（左）とベアトリス・トゥアソンさん。3日、東京・永田町で

しい、わびる」と謝罪した。教科書から慰安婦の肩が減つてよかつた一などの中山文科相と細川氏は、政府の考

え方とは違い、理解できない旨だった。政府の政策に変更はない」と話し

面会したのは現在の韓

国の大邱から16歳で連行

を強いられたという李容

株さん(75と、13歳で

フィリピン、バナイ島を

占領した日本軍に両親

を殺され、慰安所で強姦

74。2人は「女性のためのアジア平和国民基金」について、「國家の責任をあいまいにした。国民基金は断れない」などことを批判したが、細田氏からの回答はなかった。

李さんは「官房長官の詰めで問題が解決できる」とは思わないが、「一平懸命がんばると、自分の思いをはつとぎり腐つてくれたことはありがたい」と会見で語った。

一方、細田氏は同日の会見で、「先の大戦において女性の大膽と名譽を傷つけた問題で、心からのおわびと反省の気持ちを表した」と述べた。

2004.12.4
每日新片

官房長官が謝罪

「尊厳傷つけた」

細田博之内閣官房長官は3日、太平洋戦争中に従軍慰安婦として旧日本軍に強制連行された女性2人と会い、「尊厳を傷付け、心からおわびする」と述べた。閣僚が従軍慰安婦と面談するのは初めてで、2人は長官に対して、2人は長官に対して、政府としての賠償と謝罪を求めた。

面談したのは、韓国人の李春珠さん(75)とフィリピン人のベアトリス・トゥアンソンさん(74)。面談は非公開で行われ、李さんは「慰安婦問題は、父の世代の罪

さんは、首柏の靖国神社参拝や中山(成彬)文部科学相の『歴史教科書から従軍慰安婦という言葉が消えてよかった』との発言は許せない」と抗議した。長官は、「慰安婦問題は、父の世代の罪

として謝罪。中山発言について、も理解出来ない。政府の政策は変更しない」と述べたという。

一面会後、李さんは頭勳を三年やってくるまで、どんな気持ちで晒れたのは初めてと解僞。トッソンさんは「日本は世界のリーダーになる前にこの問題を解決しなければならぬ」と述べた。

2004. 12. 4.

JAPAN TIMES

Hosoda apologizes to former sex slaves for wartime acts

Kyodo News

Chief Cabinet Secretary Hirofumi Hosoda on Friday apologized to former sex slaves for Japan's sexual violence against them during World War II.

At a meeting with former sex slaves Yi Yongsu, 75, from South Korea and Beatriz Tuazon, 74, from the Philippines, the top government spokesman said, "I apologize from the bottom of my heart for disgracing the dignity of women during the war."

According to the support group for the two women, it was the first time a Japanese chief cabinet secretary has met and listened to former sex slaves.

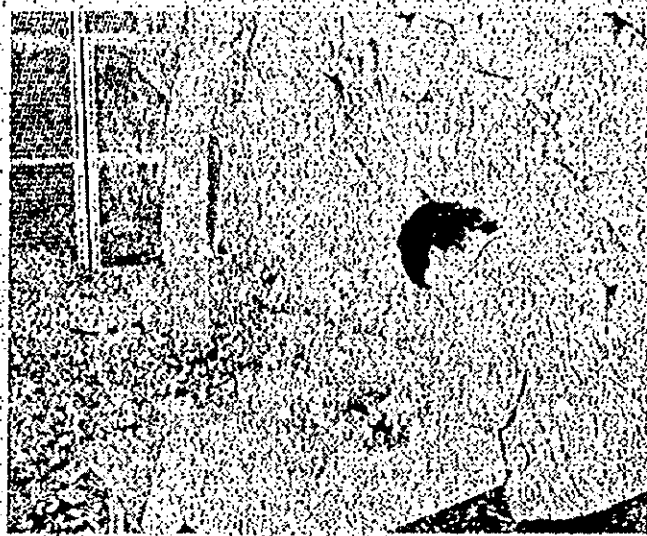
Yi and Tuazon demanded an official apology and com-

pensation from the government for being forced to provide sex to Japanese soldiers during the war.

They said many victims have already died and that the government must deal sincerely with the problem to prevent a recurrence of sexual violence and war.

Yi and Tuazon came to Japan to testify about their hardships at meetings that were to be held Saturday at 10 locations nationwide.

Sex slaves were euphemistically known in Japan as "comfort women." Historians estimate a majority of about 200,000 women who were forced to provide sex for the Imperial Japanese Army were from the Korean Peninsula.



A WOMAN DEDICATES flowers Thursday outside an uncompleted World War II-era underground Imperial Headquarters facility in Nagano. The ceremony was to remember the slave laborers who died building the structure.
KYODO PHOTO

Slave laborers honored in Nagano ceremony

NAGANO (Kyodo). A ceremony aimed at honoring an unknown number of slave laborers who died while building the new headquarters for the Imperial Japanese Army in the closing days of World War II was held here Thursday, organizers said.

The ceremony, which marked the 60th anniversary of the beginning of construction work on the underground Imperial Headquarters in Nagano's Matsushiro district, was organized by a nonprofit organization seeking to build a memorial museum at the site.

Millions of Koreans and local residents were forced to work under extremely harsh conditions to build the headquarters. It is not known how many of these people died because all records have been lost, the organizers said.

Attendees included students of Nagano Shun-ei High School in the city, who are studying the history of the headquarters, and Kim Sun Ja, a South Korean dancer. Kim dedicated a traditional dance to the victims.

After dedicating flowers at the entrance to the underground structure, participants observed a moment's silence to pray for the deceased laborers.

The General Association of Korean Residents in Japan (Chongryun), a pro-Pyongyang group, held a separate ceremony in front of a memorial near the site to commemorate the victims.

According to the Nagano Municipal Government, the Japanese military began building the Matsushiro headquarters on Nov. 11, 1944, in anticipation of an Allied invasion. The project was abandoned amid Japan's surrender in August 1945.

2004. 11. 12.
JAPAN TIMES

2004.11.28. JAPAN TIMES

Education minister slams textbooks as 'self-torturing'

Kyodo New

Education minister Naruki Nakayama said Saturday that history textbooks used in secondary schools contain passages that are extremely "self-torturing" and suggest "Japan has done nothing but bad things."

After making the remark at a public meeting in Beppu, Oita Prefecture, Nakayama attempted to play down his words.

He told a news conference he should judge textbooks from a "neutral" standpoint given his capacity as minister in charge of screening them. Nakayama, 61, heads the Education, Culture, Sports, Science and Technology Ministry.

Neighboring Asian countries, mainly China and South

Korea, which were occupied by Japan, have said textbooks used at Japanese public schools distort history and gloss over wartime atrocities.

At the meeting, Nakayama also said, "Every country's history has light and shadow. While we must reflect on bad deeds, we must not conduct education on the basis of a self-torturing historical perspective that everything that has been done was bad."

The dispute over history textbooks intensified in 2001 when the Tokyo education board adopted a textbook authored by a group of "revisionist" scholars who, like Nakayama, said conventional Japanese textbooks carried passages that make the nation look bad.

2004.11.30 読売新聞

◆韓国民間、文科相の歴史教科書発言を批判
在日韓国民団は29日、中山文部科学相が27日のタウンミーティングで、日本の歴史教科書の記述に「従軍慰安婦とか、強制連行とか、滅亡させたのは日本に良からなかった」と述べたことについて「中立性を欠く無責任極まりない発言に驚きを感じ、得ない」と批判する談話を発表。また韓国民団の青年会中央本部は29日、文科相の歴史記述を尋ねる公開質問状を文科省に提出した。

17

民族主義激しく強く

種は政治から教育までも種
る種のイデオロギーと化してい
るようにも見える。

た、これを暴動視する所もないわけではない。ソウル大の李孝廉教授（経済史）は、民族主義義勇隊では「独立運動は正しく、そうでないものは悪い」と、前題を基準に歴史を判断することになる。植民地となった韓国の歴史は、悪い歴史となり、暗黒の時代としかとらえられなくなる」と指摘する。

民族主義は複雑な方向に流れかねず、國際化の流れに反する。まず實用主義的、自由主義的なイデオロギ―に変える必要がある。しかし、こうした所は、少數派に過ぎない。ツウル、國際主義も

○四一(五年)で勝つた日本は韓国を保護国とし、統監府を置いて外交権や内政の主権を奪つた。一九〇一年には韓国を併

各して領地とし、朝鮮総督府を國にた。文相は四五年来で続いた。日本は鉄道もか
んがいの施設を整備するなどしたが、学校
で日本朝を「國語」として教育するなど
同化政策を進めた。

2004. 12. 8. 朝日新聞(夕)

常任理事国入り

反対の共同声明

アジアの戦争被害者ら

日本が東南アジア各地
やハワイ・真珠湾を奇襲してから63年の8日、
7カ国・地域の戦争被害者や支援団体が東京、
ソウル、米国のロサンゼルスで一斉に記者会見し、「日本の国連安保理常任理事国入りに反対し、戦争被害者への謝罪と個人賠償を求める国際共同声明」を発表した。

中国、台湾、南北朝

鮮、フィリピン、オランダ、米国の被害者・支援団体で組織した「日本の過去の清算を求める国際連帯協議会」の主催。

ホーランド 独に激怒

「**侵略の過去許したのに「財産返せ」とは**

甲子の日は、うづにんかになつてゐる。腰刀半丁を仕度した刀剣師が、通ひ出された者が、十人以上もたゞ元の場所の箱倉庫まで上り来るとしてゐた。侵略の過大許して来たを替へ、トウに相対する物を出している。それが染いた相席の裏が揺さぶめ

のオウツヘ平ラ下郎ニ山崎ニ

戦後補償求め対抗

東シシホの元公務員へ、東シシホ人をつくる。彼父の父は我々を、



独、個人の請求権否定せず

第2次大戦で半島に朝鮮人土人の出立を二群す
は国土の約40%を吸収し、から、朝鮮半島を日と私
1,800万人が殺され、たが、これは国

た。友ドイツは戦後、特に大戦後70年代以降、は別、こののがシ

い、560万人が連合国軍へ服従し、外交につながった。政府も個人が財産と

上が3年に對し賠償請求せしむる權利は否定して、否決したる爲め賠償の實行は中止せられた。

代のキリスト教関係者の対 出と関係をもつ。90年 在米米 90年には、ドイ 領買主が、聖人

て、野矢の中子に七郎とするのを承け續いて、万平と云ふ

1

家より次々高騰した。別府府は別府製作の被
覆者に、在念の諸侯殿
下)に親して、又田井の諸
侯求の願望を説いている。

[illegible][illegible]

櫻井が如きうなばかり
 だ。
 その間、ウエドウシ、
 スズキらは幾かあるまじ
 うな下からも新聞を飛ばさ
 った。列夫の工友がな
 げさうとも思った。だ
 んだん然だん。
 で直決さす。反對する方
 覺醒者に、列夫の胸を打つ
 人、腕を掴み、如きが飛
 び、倒置役が、第2次大
 戦が、いざ起つた。よ
 うな事だ。と云ふた日、遠
 影は、然だん。

た。トウ、ライオンハツハ民衆
と對し立派の士ツク人な
が、ワイセシイ體裁を以
てゐる。又、ボウキョウ
村に用ゐる英語を求め新
義を具けたため、對して
加増出来ることになつた。

この政治的の結果は、
又、國內政界にも現れて
いる。だが、ハヤシツツ
スカミヤレフチツ氏は
「ボウキョウ下會がドイツ
の情にある。却ち本路
はあちこちに在り」とい

「ソライモ」親睦会につ
いては、シムレット・塾育
成。船をめぐるとなると
別が、8月にワルシャを訪
じまた候きと云ふ。

33年の結婚、請求放棄
だ。中ううと下着新聞
が、時のし通の生による
もので、有効性を受けと
ま、女強でも自分の理想

たが、これは因循的なものであつて、輸入の出産問題、酒類、このほかシニイ、ハツバ氏の立派。独へ力財が傾く、同國の警備に、よき利益を解の通商商を主にした。

[illegible]

女性が開く日韓新時代

福岡でシンポ

【福岡・成瀬海】来年、R衛星ハイビジョン局の韓日友誼年のプレイベントとなる九州大学韓人福岡国際交流センター、財団法人福岡国際交流センター共催の「元氣な韓国、女性が開く日韓新時代」が、このほど福岡市で開かれた。

このセミナーは、先月全四回にわたって開かれた「元氣な韓国」が、女性にスポットを当てた形で行われた。パネリストとして作家で、日韓友誼年二〇〇五実行委員の幾野子氏、NHK「クロスビート」の

未来開いたクロスビート

幾野子 田舎を旅し、そのなかで徐氏は、今の日本が欧米諸国に目を向けていたことを指摘した。

自らの人生綴る冬ソナ視聴者

小川純子 まさまな韓国の人々とふれあう機会に日本の目がアジアに向いていくことを期した。

日韓関係、信じられない変化

小倉和夫 あったエピソードを紹介した。

韓国の田舎でのエピソード

幾野子 小倉氏は、流しと呼ばれているものや、日本として紹介されているものは米をベールに隠しているものと指摘した。

幾野氏は、一〇年ほど前、状況を打ち破るうとして、たなかで視察者から寄せられた手紙をもとに、七〇年代からすると現在、多くの人が新しい未来を開いていったエピソードを紹介。現在の韓国のソナタを見て手紙を、現在の人々の国家の情を、日本を痛く介していく必要性について述べた。

人が多いことを挙げ、女性たちは「今の世界は少しおかしい」という感覚を持っているのではないかと話した。

その後、四氏に徐氏は九州大学特任教授を交え、石川健治九州大学韓国研究センター長が同会を務める形で総合討論が行われた。

婦人保護施設

暴力被害や生活不安などの理由で、保護が必要で女性の社会復帰を支援する施設

大やから大やからの暴力、ドメスティック・バイオレンス（DV）の被害にあつた女性の生活を支える場として、婦人保護施設が設置されている。一般に知られていない施設の現状を明らかにする。

設置部 水戸市 婦人保護施設

からゆき

救済から

婦人保護施設とは、何らかの理由で暴力や脅迫を受けた女性が、安全な場所へ避難し、生活支援を受けるための施設である。現在は、全国的に約100か所あり、利用者は約1,000人程度と推定されている。

子どもも避難者の保護施設として、知事府県が設置している。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

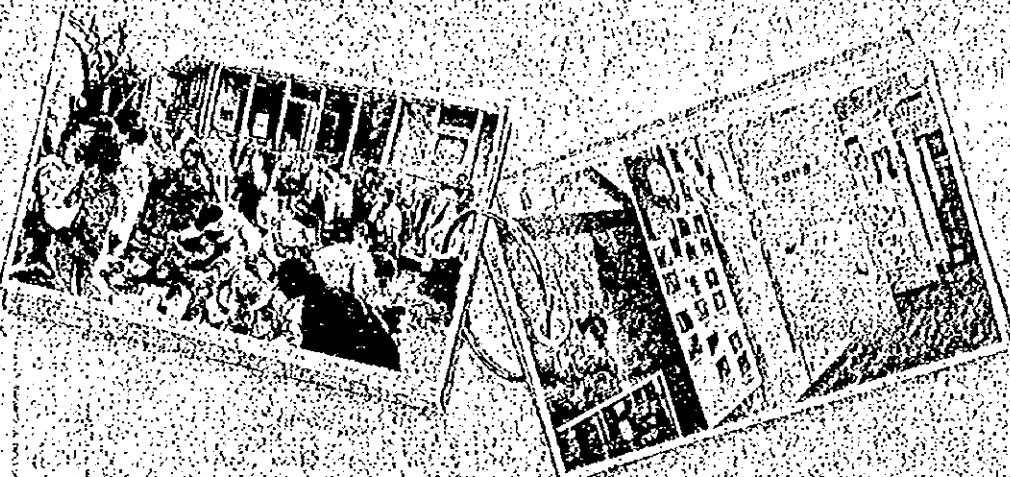
現在ある婦人保護施設は、元来、暴力被害を受けた女性のための施設であり、生活支援だけでなく、心理的ケアや法的支援なども提供している。また、子どもも一緒に避難できる施設も増えている。

現在、全国的に約100か所あり、利用者は約1,000人程度と推定されている。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

子どもも避難者の保護施設として、知事府県が設置している。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

現在ある婦人保護施設は、元来、暴力被害を受けた女性のための施設であり、生活支援だけでなく、心理的ケアや法的支援なども提供している。また、子どもも一緒に避難できる施設も増えている。

女性守る最後の砦



の所長が、婦人保護施設が、暴力被害を受けた女性のための最後の砦である。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。



DV逃れ

自立を目指す

暴力被害を受けた女性にとって、施設は、安全な場所であり、生活支援を受けるための最後の砦である。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

現在、全国的に約100か所あり、利用者は約1,000人程度と推定されている。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

子どもも避難者の保護施設として、知事府県が設置している。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

現在ある婦人保護施設は、元来、暴力被害を受けた女性のための施設であり、生活支援だけでなく、心理的ケアや法的支援なども提供している。また、子どもも一緒に避難できる施設も増えている。

現在、全国的に約100か所あり、利用者は約1,000人程度と推定されている。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

子どもも避難者の保護施設として、知事府県が設置している。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

現在ある婦人保護施設は、元来、暴力被害を受けた女性のための施設であり、生活支援だけでなく、心理的ケアや法的支援なども提供している。また、子どもも一緒に避難できる施設も増えている。

利用者増に

暴力被害を受けた女性にとって、施設は、安全な場所であり、生活支援を受けるための最後の砦である。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

現在、全国的に約100か所あり、利用者は約1,000人程度と推定されている。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

子どもも避難者の保護施設として、知事府県が設置している。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。

現在ある婦人保護施設は、元来、暴力被害を受けた女性のための施設であり、生活支援だけでなく、心理的ケアや法的支援なども提供している。また、子どもも一緒に避難できる施設も増えている。

現在、全国的に約100か所あり、利用者は約1,000人程度と推定されている。施設は、一般に公開されておらず、利用者は、保護官の許可を得て入居する必要がある。



(伐梁惠子)

来月2日施行

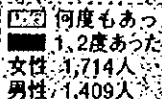
改正DV防止法

拡大③接近禁止命令の対象
を被害者と同居している
成年の子供にも拡大④被害
者が身辺整理をしたり、転
居するために配偶者を自宅
から退去させる退去命令の
期間が、2週間から2カ月
へと延長⑤都道府県に被害
者の自立支援のための基本
計画策定を義務づける

親族・友人は対象外のまま

「大人なんだから逃げれ

内閣府「配偶者等からの暴力に関する調査」(平成14年)



いふことは新である。

NPO法人「ヒューマニティ」

ストーカーやDV、セクハラなど、主に男女間のトラブルについて、当事者を対象にカウンセリングなどを通じて支援活動を行う。03年にNPO法人格を取得し、臨床心理士や警備会社、弁護士とも連携している。

解決にかかる費用は、平均約15万～20万円。事務所は、品川区大井1の53の5の505。問い合わせは03-5746-2820へ。ホームページはhttp://www.npo-humanity.org

まえる

東京ボランティア奮闘記

「DRKのどちらより」として、市内に、ボランティアセンターが並ぶ。NPO法人「ヒューマニティ」の事務所には、ストーカーやDV（ドメスティック・バイオレンス）などの事件が、助けを求めて訪れる。問題の解決にあたるのは、理事長の小早川明子さん（45）。自らもストーカー被害の経験者だ。臨床心理士の資格はないが、約7年間カウンセリングを志す人達に知識を生かして当事者に接する。これまで700件を超える相談を受け、うち約350件は具体的な対策に取り組んできた。

事件を聴いて相談機関を紹介するのはなく、最適な方法を考えながら一緒に解決していくという姿勢だ。カウンセリングだけでなく、対外的な場合、警備を依頼したり、弁護士に被害届や民事訴訟について相談することもある。

小早川さんは「最終的に、加害者側が立ち回らないと解決にならない。被害者の話を聞くだけでなく、もっと踏み込まなければ」と話す。実態を知るためにも、被害者と加害者の双方に接する必要がある。加害者側にも接触を

DVなどの問題解決



元被害者の集いでは、小早川さん（中央）やスタッフも一緒に今後の生き方を考える

加害者側にも接触

の命を助けることと誓っている。加害者の約8割は、小早川さんとの面会に応じるとい。抱く相手に拒絶され、「自分」が被害者との数少ない接点。被害者側から「思い込んでしまった。面会を拒否されているケースが多い。第三者の助けが必要と思えば加害者が面会入ることで被害が軽減の勤務先も訪ねる。小早川さん、されたり、カウンセリングを人は人権侵害と言われている。通じて思い込みを解消すること。こちらの態度次第で被害者、ともできる。一方、被害者との事実を口説けるとい。

小早川さんは「加害者側にも通ずるのは、人と離れること。の寂しさや不安感」と指摘する。問題解決後のカウンセリングも行っている。毎週土曜、元被害者が集まる会を開いているほか、当事者の家族などを対象にした集いも別の月に毎週土曜開催している。かつて被害者だった人々の中には、カウンセリングの場として勉強を始めている人も。小早川さんは「解決には、長い場合で約3年間かかる。もっと支援活動が広がれば」と話している。

【五味香織】

改正DV法

保護・支援策で地域格差も 自治体の対応点検が必要

で、年々増加傾向にある。

改正DV（下メス・ドゥ）
ク、バイオレンス（非暴力）
なからの暴力、防止法が
日施行される。保護、支
援策に地域格差が広がる懸
念もあり、自治体の対応が
問われる。

生活情報部 戸野 美樹子

DV防止法は、DV被害者
を保護する目的で、一〇〇、
十一月に施行された。警察庁
のまとめでは、昨年、裁判所
から出された保護命令は約千
五百件。一昨年に比べて百
件以上増えた。妻への暴行、
殺人、傷害で夫が逮捕された
ケースは昨年五百七十四件
に上った。

改正法では、被害者保護に
だけでなく、被害者の自立支援
を、同や自治体の職務と明
確に規定した。接近禁止命令
の対象を被害者が連れた子ど
もにも拡大し、加害者に対す
る自宅からの退去命令を今ま
の、週間から、一月に延長
するなど、保護命令の適用範
囲も広がった。

さらに、暴力の定義を身体
的暴力に限定せず、精神的、
性的暴力も含めた。また、こ
れまで対策が選ばれていた外国
人や障害のある被害者に対し
ても、国費や障害の付帯など
を問わず、人権を尊重するよ
うに明記した。

しかし、計画策定に向けて
実際に検討を始めているのは、
は、ほかに千葉、大阪府、
岡山県などごくわずか。基本
計画の内容次第では、保護、
支援策に大きく格差が生まれ
ることもありうる。

DV対策の地域格差は、こ
れまでも指摘されてきた。
内閣府が昨年、都道府県と政
令指定都市を対象に行ったDV
問題への取り組み状況の調
査では、民間シェルター（緊
急一時避難所）に財政援助を
行っている、と答えたのは六
県八市。自立のための生活
資金や訴訟費用の貸し付けな
どを行っているのは、一県
市にとどまった。

お茶の水女子大の成田民江
教授（法女性学）は「DVは、
生命にかかわる問題なので、
全国どこでも同様のサービス
が提供されることが望まし
くも点検していく必要がある。

い。基本計画の内容が非常に
重要で、被害者に日常的に接
している民間の支援団体など
が策定段階から参加し、現場
の声を反映したものにすべ
る必要がある」と話す。

国は来年度、都道府県の婦
人保護施設や全国に約七十か
所あるとされるDV被害者の
民間シェルターに、DV対策
とは別に、国際的に対策の選
れを指摘されている人身売買
被害者の保護を委託する計画
を進めている。DV被害者支
援の現場は、DV以外の暴力
被害者の受け皿としての役割
も期待されているわけだ。

保護命令は年々増加し、女
性への暴力の問題は深刻化し
ている。保護・支援の方法で
地域による格差が広がっては
ならない。この問題に取り組
む自治体の姿勢を、法施行後
も点検していく必要がある。

2004.12.2

読者新聞

DV被害者の就職支援

改正法さよう施行 住宅確保に配慮も

改正配偶者暴力防止法（DV防止法）の、日の施行を受、基本方針をまとめた被害者
者保護法（DV防止法）は、政府は同日付で、国や地 者の自立のための就業支援
（ジョブ・バイオレンス）が自治体に取り組み施策の、に努めること、住宅確保

に特長の配慮をすること
を盛り込んだ。被害者の中
し出により、健康保険の被
扶養者などから外れること
ができるという情報提供
も行っている。

また、被害者の避難先な
どの情報が子供の通学先か
ら漏れないように教育委
員会や学校に対して、子供
の安全などの形で協力のあり方
を定める方針となる。

の転校先などの情報を、漏れを決めておくことが有効だ
切に管理するよう求めて、としている。

基本方針は、各都道府県
の関係機関の連携のた、
DV対策の基本計画を策
定する際の指針となる。

Revised domestic violence law falls short

State, public still seem ignorant of severity, can't even call it a crime

By MASAMI IIO

Sachiko Nakajima was 20 years old when she began what should have been an ordinary college romance.

But it was anything but ordinary. The first time Nakajima's boyfriend attacked her, they had not even been together a month. Afterward, he cried, saying it didn't mean to do it, she recalled.

"He dragged me by the hair and repeatedly pounded my head against a concrete wall. He stopped only when I pretended to lose consciousness," said Nakajima, describing just one of the many times he hurt her. "The beating and kicking took place so often that I lost count."

The abuses Nakajima suffered should have been subject to a strict assault law, but such legislation is lacking.

A revised domestic violence law enacted in May took effect Thursday, but it is narrowly defined and pertains only to married and divorced couples, not unmarried couples living together, let alone dating pairs living separately. The definition of domestic violence was expanded, however, to include psychological abuse.

There are also new measures to prevent further abuse and to provide support services for the victims.

But the law, enacted in 2001, leaves out dating violence, which in many cases progresses into domestic violence if marriage occurs.

"The law may have been revised, but so many people like dating, singles, gay couples and the elderly are excluded," said Nakajima, who founded Resilience, a victim support group for domestic violence.

She explained that a law to protect married people is not enough, and that the definition of domestic violence should be broadened.

"The law needs to take effect (at the point when people start dating) in order to actually prevent domestic violence, because violence does not (always) begin with marriage," she said.

Nakajima spent nearly five years with her violent boyfriend, in which physical abuse was only part of her ordeal.

He sexually abused her,

Directives target domestic abuse — but lack specifics

The government has issued directives that call on ministries, local governments, police and civic groups to better coordinate efforts to protect and support victims of domestic violence, but they spell out no concrete preventive measures.

The targeted entities are asked to cooperate in such areas as providing counseling and consultations as well as help in securing employment and housing. The directives were issued jointly by the Cabinet Office, the National Police Agency, the Justice Ministry, and the Health, Labor and Welfare Ministry as a revised domestic violence prevention law took effect Thursday.

The directives will be used by prefectures to devise basic measures as required under the revised law. There is no deadline, however, for local governments to finish compiling their own plans, Cabinet Office officials said.

The 30 pages of directives note the need to encourage the public, as well as doctors and other medical personnel, to report any suspected domestic abuse. Prefectural consultation centers and police should then take action to support and protect victims.

Such steps include providing temporary shelter for victimized spouses or partners and children, arresting the perpetrator, and applying the law against stalking to protect victims' relatives if necessary.

The directives, however, do not provide concrete preventive measures. They only say the central and local governments should promote public education on gender equality

forced her to get a student loan, which he spent, and threatened to kill himself or harm her family if she broke up with him.

Nakajima went through every type of violence imaginable — physical, mental, financial and sexual — and said her fear was so deep that she did not even consider leaving him until the day he told her that he had killed three kittens.

"I thought that if he could kill such small precious lives, he could kill our children." If we ever had a family, Nakajima said.

"I could not save myself, but I knew I had to leave for my future child."

Even now, nearly 20 years later, Nakajima still has nightmares about him every few months.

"It's often said that the scars of physical violence do not last forever, and I found that to be true," she said. "It's the scars on your heart that are difficult to heal."

Nakajima stressed the importance of having a law cover psychological violence as well as physical violence, because not all abuse is visible.

The revised domestic violence law says the state must

draw up a basic policy for helping victims recover and orders each prefecture to come up with its own plan.

Hiroko Goto, a professor of gender issues at Chiba University, said that while the revisions are a step forward, specific plans have yet to materialize.

"The law started out as a means of crisis intervention," Goto said. "It was designed to help... (authorities) decide whether to step in when a person was being abused. But what then became necessary was a way to support victims after such violence had occurred."

"I think such support should be treated as one component of (overall) support for crime victims. Awareness that domestic violence (should constitute) a crime is still very low in Japan, especially by the media."

"If a child died after being neglected at home, the media would call it child abuse. But if a woman kills an abusive husband in self-defense, his behavior toward her would never be termed domestic violence."

To better protect the victim, the revised law extends the maximum period a court can impose a restraining order on the abuser to two

months from two weeks.

It also states that courts can now order a perpetrator to stay away from the victims' children, even if the kids were not also targeted with abuse.

However, Goto pointed out that since the clause does not explicitly strip offenders of their parental right to see their children, there is a contradiction in the law. She believes the child clause is not aimed at protecting the children; it is to stop the abuser from using them to get at the victim.

"There are limits to the law, because the law reflects public awareness," Goto said. "I am afraid the public has yet to fully understand what domestic violence is all about."

And this goes for offenders as well, according to Noriko Yamaguchi, founder of Aware, a Tokyo rehabilitation facility for abusive husbands established in 2002.

Yamaguchi has spoken with dozens of abusive husbands. "The offenders don't realize they are being abusive," she said. "Some say their wives 'made' them turn violent; others convince themselves that it was just a marital quarrel."

According to Yamaguchi, abusers finally open their

eyes when their spouses threaten divorce or move out of the house.

At Aware, abusive husbands are supposed to spend a year with Yamaguchi in weekly, two-hour group sessions.

Most men initially find it difficult to understand their problems, but they begin to realize the gravity of what they have done as they listen to the others, she said.

"But unfortunately, many stick (with the program) for a year," Yamaguchi said. "Some must travel from distant prefectures like Iwate, Nagano or Shizuoka, which is difficult. Others just give up."

Yamaguchi said there is nothing she can do about it. While an abusive husband can be arrested for assault, including that of causing injury resulting in death, Japan's legal system does not outline specific penalties for perpetrators of domestic violence.

"The current (domestic violence) law is only for the victims," Yamaguchi said. "But if they are to be really safe, a program for offenders should be included. These men need to be legally bound to mend their ways and learn to take responsibility for their actions."



カンボジアの子どもの買春防止支援に取り組む村山早耶香さん（東京都調布市で

社会的課題にビジネスとして挑む「ソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）」といわれる生き方が注目されている。人生を手作りし、自分の存在によって社会の問題を変えていこうとする人

た。カンボジアの児童買春防止、環境に優しいわらの家の普及など、ビジネスを通じて社会の新しい仕組みづくりに挑戦する若者を紹介する。

(井上 昇治)

社会を変える

社会起業家

ビジネス通じ課題に挑む

カンボジアの児童買春防止、わらの家の普及



「わらの家」を普及させたいという大島秀斗さん

カンボジアの子どもの買春防止を支援しようと、二年前に設立されたのが「わらの家」プロジェクト（以下、わらの家）。代表の村山早耶香さん（東京都調布市）は、今年九月にNPO法人となり、ビジネスと関係

挫折越えて夢膨らむ

若い人材を支援 NPO法人「ETIC」

「経営技術は実践で養う」



「井上英之さん」写真
（左）は、分析する。新しい事業が生まれるのは「ニッチ（すき間）」から。社会は、社会的課題を自分で解決したいという実験から始まる。と井上さん。社会のニーズを個人の体験として掘り起こせば、事業につながる可能性がある。個人的な思い入れや理想がまず必要。次にそれに沿って周りの人を募集させる。モデルが求められる。日本でも、仕事を通じて夢をかなえられるというものが美意識になってほしい。そう話す井上さんは860（3）へ。

「わらの家」は、児童買春防止と環境に優しいわらの家の普及など、ビジネスを通じて社会の新しい仕組みづくりに挑戦する若者を紹介する。カンボジアの子どもの買春防止を支援しようと、二年前に設立されたのが「わらの家」プロジェクト（以下、わらの家）。代表の村山早耶香さん（東京都調布市）は、今年九月にNPO法人となり、ビジネスと関係。挫折越えて夢膨らむ。後、設計の仕事に携わるうちに、ほとんどの家がカタログで進んだ建材の組み合わせで建てられる。一九九七年、大学の建築学科を卒業した。STYLEで特別賞を受けた。住み手の意見を聞き、日本の住宅を良くしたい。わらの家の事業化へ大島さんの夢は膨らむ。

2004.10.28 東京新聞

ア-パ-国連人権高等弁務官

ルイス・スミスが、国連人権高等弁務官の訪問を前に本紙のインタビューに答えて、北朝鮮による邦人拉致問題について、被害者救済のため最大限努力したい。日本政府から詳細な情報が出られることを期待している。述べたスミスの氏は、八月から十月までの日程で、町村外相ら関係閣僚や民間活動団体（NGO）関係者と会う予定。

拉致被害者救済に努力

国連人権委員会強制的失踪を検討したいと語った。その作業部会では現在、横田氏は、人身売買の対象とされた外国人女性や日本人に送り返されている実態に調査が行われている。スミスの氏は、被害者や家族が置かれている状況は非常に深刻。問題の早期解決に向けて具体的などのような働きかけ、支援ができるかを、ア-長（川田紀三氏も）

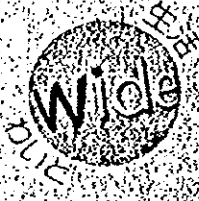


2004. 11. 8. 読売新聞

法整備、被害者保護を検討



民間団体が開いた集會では、サンシー・ペーカ駐日米大使夫人（右から2人目）が被害者保護の強化を求めた（衆議院第1議員会館で）



日本で人身売買被害への関心が高まっている。背景には、国際社会で批判を浴びることも多くなってきた。外圧がある。今年6月には米商務省が、日本は適切な対応を怠っているとして、タイやペルーなど「四上」が国とともに監視対象国に指定した。被害者の救済・保護は、これまで民間団体が主導で担ってきた。母国語による精神

的ケアや祖国支援などのノウハウを習得し、外国人女性を受け入れてくれるシェルター（緊急避難所）は国内で二か所だけだ。そのうちの二つは、神奈川県内の女性の家。十人の外国人女性を受け入れた。被害者一人に祖国までかかる経費は約30万円。寄付金などによって運営されているが、公的な支援は一切ないという。もう一つの女性の家（東京都）は、東芝の大津恵子さんは、現場は人もお金も不足している。施策が何もない中で、手探りで支援してきた」と語る。

国は現在、刑法に「人身売

「シェルター」予算要求も

「買罪」を創設して来年の通常国会に刑法改正案を提出する方向で検討を進めている。売買罪、買罪を受け罪を規定し、加害者処罰の枠組みが整えられる見込みだ。また厚生労働省はDV、ドメスティック・バイオレンス（配偶者・恋人間の暴力）、被害者のための民間シェルターに、人身売買被害者の一時保護を委託する新規事業費を、来年度予算に概算要求している。

方、NGO（非政府機関）問題に真剣に取り組みべきだと話している。

「トラフィッキング」英語の「トラフィッキング」は、以前は銃器や麻薬の不正取引の意味で使われた。しかし、最近では女性や子どもの「人身売買の意味で使われている」と定義された。

Word

人身売買

不法滞在、売春 深刻に

女性や子どもを売春目的などで売買する「人身売買」(トラフィッキング)への関心が国内で高まっている。国は法務省に動き出し、民間レベルの活動にも少しずつ力が注ぎ出ている。国内ではこれまで「奴隷」などとされてきた被害者の実態が明らかになるにつれ、被害者保護の立ち遅れを指摘する声が強まっている。(月野 美樹子)



買収され、売春を強要された。宇都宮市、埼玉県麻城市などを転々とし、那覇市内のストリップ劇場で働いていたところを逮捕された。

「見えない被害者」に手を差し伸べる取り組みが、国内でも少しずつ始まっている。民間団体が先月末、東京都内で開いたセミナー「日本と人身売買」には、学生や年配の男性など、これまでとは異なる顔ぶれが集まった。セミナーを主催したアジア財団は、この問題への関心が幅広い者に呼びかけることを決めた。既にプロジェクトへの参加を表明している企業もある。十九日には、日本ユニセフ協会が東京都内で聞くシンポジウムで、旅行業界としての取り組みを報告する。

日本にはどんなリスクがあるのか。たがコロンビア人の少女(17)を待つと来た。フェイスは、面会に訪れた在日コロンビア大使館のソーシャルワーカー、オマイラ永塚さんに、働けばコロンビアで家が建つと誘われ、あつせん業者は年間三百万人近くにいる。の仲介で昨年八月に来日した。だが入国後、渡航費用と称して約600万円の借金を

中にあるべきが、少女は「日本でダンサーやウェイトレスとして、一年上を無くした」などと大使館に相談に訪れるコロンビア人の仲間が、昨年八月に来日した。だが入国後、渡航費用と称して約600万円の借金を

さん。「日本では長年、お金のために好んで性産業で働く不法滞在者」扱いされ、人身売買の被害は、無いことになっていった。自分の娘や妹が同じ目に遭ったなら、と考え、ほしい」と、被害者保護を訴える。



1999年から人身売買被害者の保護に乗り出した在日コロンビア大使館。「17歳から28歳の女性がほとんど」とオマイラ永塚さん

旅行業界が防止運動

「見えない被害者」に手を差し伸べる取り組みが、国内でも少しずつ始まっている。民間団体が先月末、東京都内で開いたセミナー「日本と人身売買」には、学生や年配の男性など、これまでとは異なる顔ぶれが集まった。セミナーを主催したアジア財団は、この問題への関心が幅広い者に呼びかけることを決めた。既にプロジェクトへの参加を表明している企業もある。十九日には、日本ユニセフ協会が東京都内で聞くシンポジウムで、旅行業界としての取り組みを報告する。

2004.11.17 読売新聞

外国人女性 人身売買の実態

被害者を犯罪者扱い

ILO報告書

逮捕して 日本への対応批判

国際労働機関（ILO）駐日事務所（東京）が、日本とILO本部（ジュネーブ）が、日本の人身売買の実態をまとめた特別報告書を作成し、日本では人身売買の被害者が保護されず、犯罪者扱いされていると、対策の不十分さを指摘していることが分かった。同事務所は報告書を日本政府関係者や外国政府、NGO（民間活動団体）などに配布し始めた。今年六月に米商務省から同様の批判を受けたのに続き、国連の機関にも対応の遅れを指摘されたことで、関係当局は早急な対応を迫られることになりそうだ。

報告書の表題は「日本」という約束で来たタイ人女性。全八十名のうち、約四分の一を、同事務所職員などが実際に被害女性らから聞き取り調査した被害事例の紹介にあて、女性が多くは売春目的で来日しているわけではなく、無理やり売春させられているとしている。

それによると、下宿のコンビニエンスストアで働けるという誘いで来日したが、よくよく見ると旅券を取り上げられ、東京都内で売春を強いられるという。

タイ料理店の仕事に就け

0万円の借金があるという目と、労働を受け、男性本人に預けられ、地方のバスターミナルの前で働かせるレイに勤めながら、日に三、四回されたタイ人女性。四人と性交渉を強要され、身体を暴行された。東南アジア、南米など、犯罪者が（入国）を拒否し、難民法違反の罪などで、

と指摘。そのうえで、「日本は、犯罪者側の違法行為の自衛的な対応で女性たちを保護する」と分析。法務省が現行、刑法改正などの作業を進めていることなどを、日本ではほとんどの被害者が密入国の犯罪者として逮捕され、強制送還されている」として、被害者の保護の意識が低いと警告している。

また、日本には人身売買のものを処罰する法律がないため、「犯罪者が（入国）を拒否し、難民法違反の罪などで、

約四分の一を、同事務所職員などが実際に被害女性らから聞き取り調査した被害事例の紹介にあて、女性が多くは売春目的で来日しているわけではなく、無理やり売春させられているとしている。

それによると、下宿のコンビニエンスストアで働けるという誘いで来日したが、よくよく見ると旅券を取り上げられ、東京都内で売春を強いられるという。

タイ料理店の仕事に就け

政府行動
計畫素案

帰国費用支援も

法案では人身売買を重大な人權侵害で、人道的観点から迅速・的確な対応を求められているとしたうえで、総合的・包括的な対策として行動計画を策定する意義を強調。人権委員

關する法務省令を改め、外國政府などが認定した資格を有するなどの資格要件を削除することを盛り込んだ。國の發行する技能人証明書により、興行ビザによる入国者が年間八万人に達するフイリピンを急頭に買収するフイリピンを急頭に買

いた構圖で、省令改正後はフイリピンからの入国者を他国同様、技能の専門科目を二年以上専攻することなどが必要となる。

取り締まり強化策としては、刑法を改正して人身売買罪を新設することを明

行動子 省 務省令を改正
 執行省 務省令を改正
 案の省 務省令を改正
 内務省 務省令を改正
 取組 務省令を改正
 身圖 務省令を改正
 人計 務省令を改正

▽民間シエルターで被害者を保護、強制退去
手続きにより出国する方法を検討

記。紛失・盗難旅客に関する情報を年内に国際刑事警察機構（ＩＣＰＯ）に提供し、国際的に共有する方針も示した。

被害者保護では、各都道府県の婦人相談所の活用

い評価に分類する人身売買に関する年次報告を公表。国際労働機関（ＩＬＯ）とのほど、日本の対策の十分さを指摘する特別報告書をまとめている。

推進活動を財政支拂する
針も掲げた。

日本の性風俗業界など
行われている外国人女性
人身売買については、国
的な批判が高まっている
米國務省は今年六月、日

心理力ウンゼーリ派道のか、D.V.対策や人身売買に対処している民間エンゲル（避難所）との連携をり込んだ。被害者が本国の帰国費用を出せない場合の対応に関しては、一糸に国費送還について配慮するとした。国際移住機

34/44

Lack of action here gives human-trafficking low profile: ILO

By NAO SHIMOYACHI

Public awareness of human-trafficking is low in Japan because of slow government action and a lack of legislation that directly addresses the problem, according a draft report by the International Labor Organization obtained Wednesday.

The report, "Human Trafficking for Sexual Exploitation in Japan," was compiled by the ILO Office in Japan. It primarily focuses on the experiences and conditions of human-trafficking victims.

Nearly one-third of the 81-page report is dedicated to case studies based on interviews with victims and diplomatic personnel from the places they were brought from.

The study shows how they are recruited, brought to Japan and forced to work in the sex industry under yakuza control. It also reports on the physical and mental effects

the crime has on the victims and how they are treated by governmental and nongovernmental organizations in Japan.

While there is international consensus that trafficking victims should be treated as such and should receive proper protection and rehabilitation in practice they still are very often arrested, detained and deported as illegal immigrants, the report says.

Victims of trafficking may

be perceived to be voluntary participants in illegal immigration, which thereby reduces their right to protection, the report says.

Under strong international pressure, Japan belatedly started addressing the issue this year. The government is working to draft an inter-agency action plan by year's end, and to introduce tighter immigration controls and punishments for trafficking next year.

The ILO welcomed the government's moves, but suggested Japan could do more.

The group said this includes recognizing and respecting the victims' rights, including their right to protection and residency while under taking legal procedures, and giving financial help to private shelters that aid them.

According to the ILO study, there are only two refugees in Japan that accept foreign women who escape from hu-

man-traffickers.

The report is the result of a year of research in Japan and based on published documents and interviews with Japanese government officials, nongovernmental organizations, and the embassies of Columbia, the Philippines and Thailand, which are the victims' main countries of origin, according to the ILO office.

The report will also be published on the ILO's web site in Japan in mid-December.

刑法に人身売買罪

政府案被害者の在留認める

政府が外国人女性的人身売買を防止するために検討してきた一人身取引対策行動計画（案）が4日、明らかになった。これまでは被害者を保護しても不法滞在で強制退去されるケースが多かったが、在留許可がなくても強制退去させないことや、刑法に人身売買罪を設けて30万円以上の加害者への罰則を強化することを盛り込んだ。

政府は 14日の犯罪対策閣僚会議で同計画を決め、来年の通常国会に必要刑法、入籍難民法、風俗営業法などの改正案や国際組織犯罪防止条約

の人身取引禁止法（派
別案）を提出する。
日本には国際的な人身
売買を直接取り締まる法
律がないうえ、在留許可
のない被害女性が容疑者
として扱われるといった
問題があった。このため
米国務省が6月に発表し
た人身売買報告書で日本
を監視対象国に指定する
など、国際的な批判が高
まっていた。

外国人女性の人身売買
対策では「興行七折」（査

船)て年間8万人(03年長)が入国するノイリ
ン人の被害が特に多発
しているため、シザの免
約基準を定めた法務省台
から、外国の公私の機関
が認定した資格を持つて
とを削除。これまでは
ツリリン政府が認定す
る「芸能人」資格で入国
を許可していたが、今後
は日本政府が「芸能人」
としての能力を審査し、
入国条件を厳しくする。
被害者の保護策として

は、強制退去せず、在
留特別許可などを弾力的
に運用。配偶者暴力(D
V)被害者を保護して
いる民間シェルターや補
入相談所を活用し、カン
ンセリングなどを行う。
帰国を希望する場合は、
国費による送還も検討す
る。人身売買の防止に取
り組んできたNPO「非
政府組織」と警察の連携
強化なども重点項目とし
て盛り込んでいる。

「米付料」

2004. 12. 4. JAPAN TIMES

Trafficking victims to be given better treatment

As part of efforts to combat human trafficking, Japan plans to revise immigration legislation next year, to exempt trafficking victims from being deported in the same way as foreigners who overstay their visas or illegally enter Japan, it was learned Friday.

The measure is included in a government plan to be approved Tuesday at a meeting of a liaison network of government entities involved in formulating steps to counter human trafficking, according to a draft obtained by Kyodo News.

The organizations involved include the Cabinet Secretari-

at and the justice and foreign
ministries.

The upgraded measures to combat human trafficking follow a U.S. State Department report in June that downgraded its assessment of Japan's efforts to fight the problem.

The decision to exempt human trafficking victims from customary deportation procedures was made in recognition of the fact that their passports are often taken away when they arrive.

As a measure to protect the victims, the government will be flexible in giving them special permission to stay in Japan for some time and will provide them with help by paying their airfares.

home.

In a related move, the government intends to limit the number of Filipino women entering Japan on entertainer visas starting in January as part of a new visa policy, government officials said. Many holders of entertainer visa are Filipinos. The visa category has been criticized for facilitating human trafficking.

According to the action plan, the government will submit the amended Immigration Control and Refugee Recognition Law to the ordinary Diet session that starts in January.

The plan also stipulates that the government will "en-

sure the legal status of the victims" and establish better legal measures such as revising the Penal Code to create a new charge against human trafficking and ratifying an international protocol on combating the problem.

The plan also eyes revising the Law Regulating Adult Entertainment Businesses to prevent foreign women working in the industry from being forced into prostitution.

The government also plans to abolish a Justice Ministry provision that allows foreign entertainers officially certified in their home countries as musicians, singers and dancers to automatically receive entertainer visas.

人身売買取り締まり強化

政府が被害者保護を重視 行動計画

政府は七日、人身取引対策行動計画を閣内閣で決定した。この計画は、人身売買の取り締まりと被害者の保護を重視し、国際的な協力体制の構築を目指す。計画は、人身売買の定義、被害者の保護、取り締まりの強化、国際的な協力体制の構築などについて定める。また、被害者の保護を重視し、国際的な協力体制の構築を目指す。計画は、人身売買の定義、被害者の保護、取り締まりの強化、国際的な協力体制の構築などについて定める。

人身取引対策の主な施策

- ・興行ビザの審査見直し
- ・IC付きパスポートの導入
- ・人身売買罪を新設する刑法改正
- ・ICP.Oなど海外の捜査機関との連携強化
- ・被害者の民間シェルターでの一時保護
- ・心理カウンセラーの派遣
- ・国際移住機構（IOM）への財政支援
- ・帰国費用の政府負担

政府はこうした施策を進めることで、人身売買の被害者となつた外国人

女性が無償で働かされるなどの事件が多い日本の状況を改善し、国際的な批判を払しょくしたい考えだ。

Epidemic of AIDS in India becoming feminized: expert

NEW DELHI (Reuters) Women in India, second only to South Africa in the number of people infected with HIV, are becoming more vulnerable to AIDS, leading to a growing "feminization" of the epidemic, a U.N. expert said Friday. India has more than 5.1 million people living with HIV/AIDS, and experts fear it could soon vault to the top of the world's list, as knowledge about the spread of the illness is still scant. "Originally, it was limited to men and sex workers," said Peter Piot, executive director of the United Nations program to fight HIV/AIDS. "Now, 38 percent of the infected people in India are women. That's nowhere near the world average, but it's still high." Experts say women account for about half the adults with HIV/AIDS worldwide. "There is an increasing feminization of the epidemic in India," Piot said. The U.S. Central Intelligence Agency says the number of Indians living with HIV/AIDS could soar to more than 20 million by 2010, as the vast majority of victims are unaware of being infected and few have access to retroviral therapy. India's government says the projection is exaggerated.

2009. 11. 6

JAPANTIMES

Government is urged to offer more help for foreigners with HIV, AIDS

By AKEMI NAKAMURA

Staff Writer

A group of researchers and nongovernmental organizations is urging the government to reinforce support measures for foreigners with HIV or AIDS in Japan.

Masayoshi Tarui, vice secretary general of the organizing committee of the Seventh International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, said that while foreign residents account for only 1.6 percent of the population, roughly 24 percent of people with HIV or AIDS in Japan are foreigners.

The inaugural ICAAP was held in 1990 to confront the issue. It is sponsored by the AIDS Society of Asia and the Pacific and the Joint United Nations Program on HIV/AIDS.

The Health, Labor and Welfare Ministry said that as of Sept. 26, the number of people living with HIV or AIDS in Japan stood at 10,935, including 2,639 foreigners, or 24.1 per-

cent.

"There is no sign that the number of new foreign patients is likely to drop," Tarui told a news conference Tuesday.

Tarui is a professor of literature at Kelo University.

"Japan is far behind other industrialized nations as well as some developing countries" in terms of implementing effective measures to deal with foreigners with HIV or AIDS, he said.

The Brazilian government, for example, provides free HIV and AIDS treatment to both nationals and foreign residents, regardless of visa status, officials of the ICAAP organizing committee said.

They said Japan's lack of public medical services for people without visas who have HIV could be the reason for the high percentage of foreigners who have developed AIDS.

Tarui said that undocumented foreigners in Japan,

who are not covered by public health insurance programs, usually do not seek medical attention until their condition takes a turn for the worse. Their fear of high medical costs and discrimination pushes such patients underground, he said.

Masayoshi Negishi, a member of the ICAAP organizing committee, said Japan must improve measures for foreigners with HIV or AIDS. It should offer financial assistance for emergency medical treatment and interpreters to better educate patients about the disease, he said.

Negishi is also a doctor specializing in infectious diseases at Komagome Hospital in Tokyo.

The five-day Seventh ICAAP will be held in Kobe beginning July 1. It is expected to draw about 3,000 participants, including those living with HIV or AIDS, from 43 countries.

World AIDS Day is Dec. 1.

2004.11.18 JAPANTIMES



[5]

行政のすき間

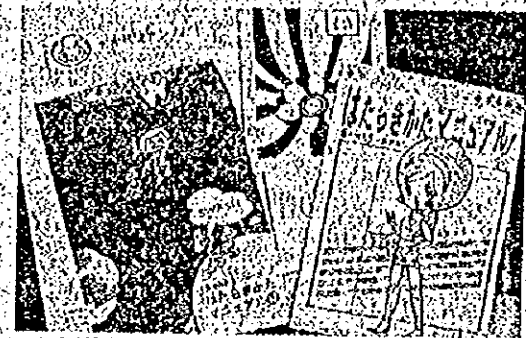
めていました。でも行政は何もしてくれなかった。だから自分たちで行動しました。と話す。予防活動は、風俗産業に従事する男性同性愛者といった感染リスクの高い行動を取りやすい人々を抜きにして考えることはできない。

しかし、市民全体に呼びかける啓発事業は、特定層に的を絞った取り組みは、役所内でも異論が多く、行政が直接乗り出すのは容易ではない。一方、こうした人々の間には、社会や行政の偏見に対する不信感がある。そんなすき間をボランテ

主役はボランテア

予防活動同様、油上さんたちが心配するのは、感染者の精神的ケアや就業支援が十分に追いついていない点だ。投薬治療の進捗で長期間の病休を続ける感染者は、障害者手帳の取得で各種の福祉サービスを受けられるものの、交友関係を自ら狭めて引きこもりがちになる人は少なくない。

東京、渋谷のドルの、室に、今年九月、ボランティア組織「SWASH」の東京事務所がオープンした。風俗産業に従事する女性を対象に、勉強会などの機会を設け、性感染症の予防法や匿名時の相談などをアドバイス。互いの情報交換の場として使われる予定だ。



「SWASH」が作成した性感染症の予防啓発パンフレット。風俗産業従事者の実態をつかむための労働状況調査なども行っている。

「ボランティア」は、同じ日頃の仲間として受け入れてもらいたい。こうした人々たちの声を行政に伝えるのは、私たちの役割と、特定非営利活動法人「ボランティア」の池上千代代表は指摘する。

「ボランティア」は、白人を越えるボランティアが参加し、昨年度は約「100」件の電話相談を引き受けた。男性同性愛者向けの啓発イベントにも熱心に取り組んできた。

And Sena Hae

主張



2004.12.1 産経新聞

世界エイステ

治療と予防を結ぶ戦略を

世界エイズの原因として国連合同エイズ計画(UNAIDS)となるHIV(ヒト免疫不全ウイルス)の感染が最も危険。先月発表された推計によると、東アフリカに拡大しているのは東アジア。今年、HIVに新たに感染した人はいは、ほとんどの人が人は二十九万人にのぼる。二〇〇二年「まが」と思っただろう。だの十万人からわずか二・五倍が、そのまがが現実である。も新規感染が増えている。拡大の主要

因は中国だと考えられているが、日本も安心できる状態ではない。

厚生労働省によると、わが国の昨一年間のHIV感染者エイズ患者報告数は過去最高の九百七十六件だった。今年九月末段階で八百三十一件に達し、一年間ペースで初めて千件を上向るのはほぼ確実」という。年間報告数は来年一月末に速報値として発表されるが、現在のペースが続けば、過去最高だった昨年より三割以上も増えることになる。

エイズ治療にあたる医師や治療を受けるHIV陽性者によると「患者が急増していることは、統計数字以前に現場の実感として二三年前から指摘されてきた」という。中には四人の医師が八百人のHIV陽性の患者の診療を担当している病院もある。これ以上、患者が増えたらとても受け入れきれない。医療体制の整備が実際の感染の拡大に追いついていない状態だ。

一方、エイズ検査に関する意識調査によると、保健所や医療機関で自主的に検査を受けた人は5%弱に過ぎない。感染の可能性が高いと思っても検査を受けない人が少なからずいることは容易に推測できる。

厚生省は一時間以内に結果が分かる迅速検査の導入で、検査率の上昇を目指すとしているが、それで感染が分かったとしても、病院がパンクしてしまうようではかえって混乱と社会不安を招きかねない。

一日は世界エイズデーである。検査を受けやすくなることは大切だが、感染が分かった人が安心して治療を受け、社会生活を続けることができないければ、検査を予防対策につなげていくことはできない。なぜエイズに関心を持たなければいけないのか。対策の大きな枠組みを考える日にしたい。

<2004.12.1>

2004. 11. 24

JAPAN TIMES

U.N. struggles with massive sex abuse scandal in Congo

Los Angeles Times

KINSHASA — When Kofi Annan sent investigators last spring to look into rumors that U.N. officials and peacekeepers were sexually abusing girls in this war-riven nation, he got back some bad news.

Not only were there more than 150 cases of alleged rape and exploitation, there also were pictures and videos of some acts. One case involved a senior official in charge of security, and one of the investigators was caught soliciting a prostitute.

Last week, the U.N. secretary general publicly acknowledged the misconduct, vowing to halt it and to punish those involved.

"I am afraid there is clear evidence that acts of gross misconduct have taken place. This is a shameful thing for the United Nations to have to say, and I am absolutely outraged by it," Annan said Friday while attending a summit

in Tanzania. He added that he has "zero tolerance" for sexual exploitation and abuse.

The U.N. mission in Congo has 10,800 soldiers supporting a fragile peace pact that was signed last year after more than four years of fighting left at least 2 million people dead, many from hunger and disease. Another 6,000 peacekeepers are to arrive in the next few months.

The U.N. has been struggling with how to handle the allegations, since they surfaced earlier this year.

In May, Annan's special representative to Congo, William Lacy Swing, announced that he would investigate Uruguayan peacekeepers accused of having sex with girls at a displaced persons camp in the northeastern Congolese town of Bunia.

Inquiries turned up dozens more cases, allegedly involving girls between 12 and 15 years old who would trade sex for something as small as a

banana or a piece of cake.

In July, Annan quietly appointed Jordan's ambassador to the United Nations, Prince Zeid Ra'ad al-Husseini, to look into the charges, along with Swing. Zeid, a former peacekeeper who had dealt with similar allegations involving Jordanian soldiers in East Timor, returned from Congo this month and recommended sweeping changes to U.N. operations.

Officials expect more cases to surface. "When you stir the pot, more comes to the top," Jean-Marie Guehenno, under secretary general of peacekeeping, said last week in an interview in Kenya. "But we are sending a message that we will not compromise on this. If it is a U.N. official, then we will lift his immunity and prosecute."

A French civilian official was expelled from Congo this month and has been indicted in France under a recent law designed to halt sex tourism.

ジェンダーフリー教科書

「見直しが必要」

文科政務官

妊婦中絶や離婚を肯定する山谷えり子委員の質問に答える。文科政務官は「（山谷氏の質問に）答えて取り組むを推進する」と規定している。少子化対策策定に際しては、必要に応じて、過度な性教育や性差を否定するジェンダーフリーの思想が教科書に盛り込まれていないか、という考えを示した。

文科政務官は「（山谷氏の質問に）答えて取り組むを推進する」と規定している。少子化対策策定に際しては、必要に応じて、過度な性教育や性差を否定するジェンダーフリーの思想が教科書に盛り込まれていないか、という考えを示した。

高校の家庭教科書には「人工妊娠中絶」という方法を選択することもある。こうした選択は、女性の基本的人権の一つとしてとらえることができない。（山谷氏）（同）との脱明があり、伝統的な倫理観を崩壊させるなどして批判を受けている。